

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月11日

上場会社名 **黒田電気株式会社**

コード番号 7517

(URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 上杉 貞夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 西山 達哉

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

東・大

東京都

TEL (03)6716-0850

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結 経 営 成 績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	73,430 (9.2)	3,082 (7.2)	3,240 (6.2)
16年9月中間期	67,237 (24.9)	3,321 (65.0)	3,454 (87.2)
17年3月期	136,619	6,935	6,900

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,352 (18.4)	41 73	41 49
16年9月中間期	1,656 (52.0)	104 25	103 08
17年3月期	3,587	110 85	109 72

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 47百万円 16年9月中間期 10百万円 17年3月期 10百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 32,408,804株 16年9月中間期 15,889,917株 17年3月期 31,962,592株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。17年3月期の1株当たり当期純利益
 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の16年9月中間期の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株
 当たり中間純利益は、それぞれ52円13銭、51円54銭であります。

(2) 連結 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	71,576	36,223	50.6	1,116 41
16年9月中間期	66,903	32,280	48.3	2,017 05
17年3月期	69,765	34,431	49.4	1,064 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 32,446,483株 16年9月中間期 16,003,944株 17年3月期 32,302,789株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	741	1,482	64	6,561
16年9月中間期	1,277	1,138	572	8,261
17年3月期	2,747	2,510	874	8,587

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	149,000	6,900	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104 円 79 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって
 予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社14社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

(1) 当社

当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。

(2) 海外関係会社

海外関係会社は、連結子会社12社、非連結子会社4社であります。

各社はその所在地と周辺国の日系企業を中心に電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の販売、あるいは加工設備を有し、電気・電子材料等の複合化加工品の製造・販売を行っております。

Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.は、精密金属プレス加工品を中心に、黒田電気(上海)有限公司、台湾黒田電器股份有限公司の2社は、中・小型液晶用バックライトユニットの生産を中心に事業の拡大を図っております。また、広州黒田電子有限公司及びクロダ ホウヨウ(フィリピンズ)INC.はフィルム・シート等の絶縁材料の加工を行っております。

Z.クロダ(シンガポール)PTE.,LTD.は、加工機能を有した電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポール、マレーシアを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。

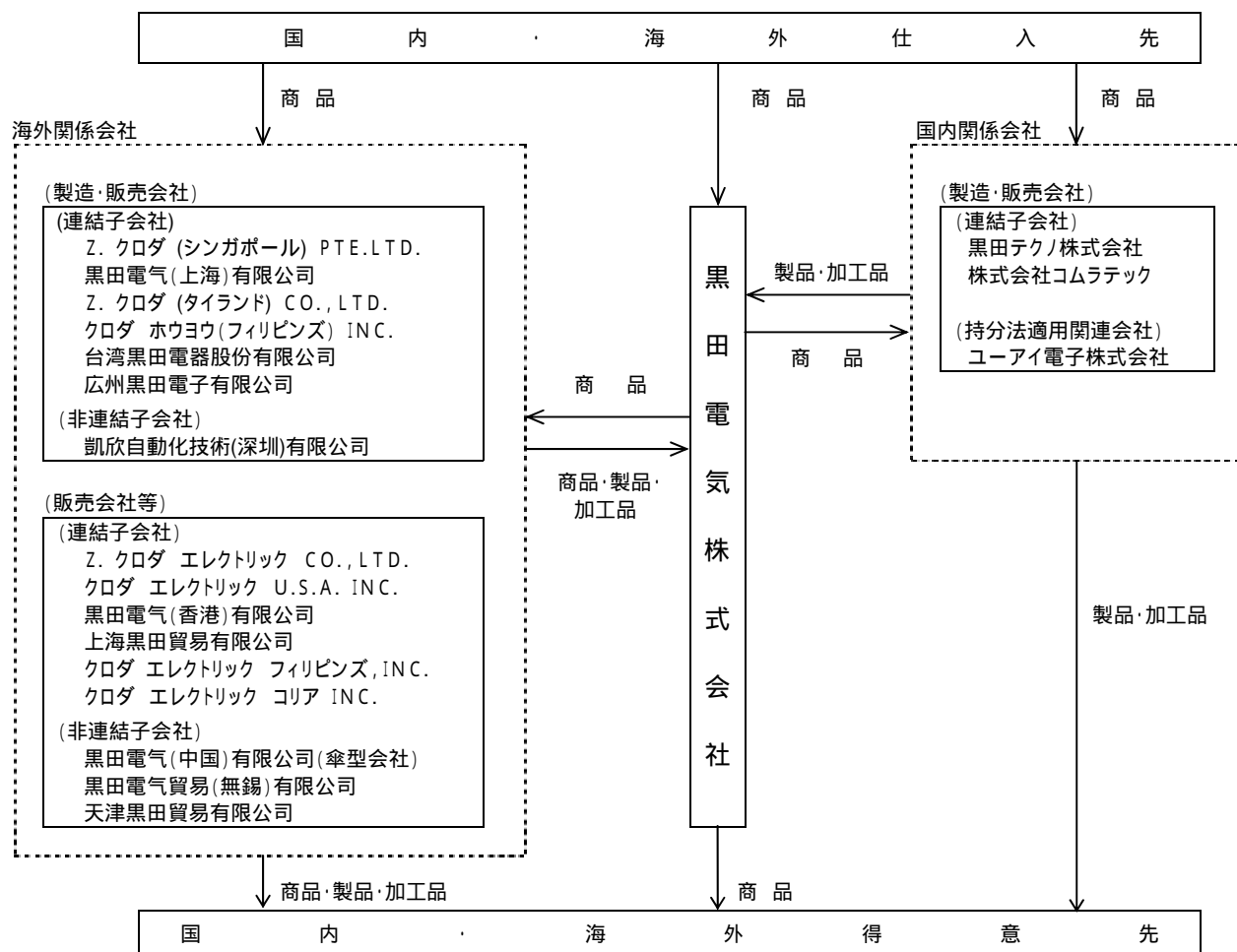
タイのZ.クロダ エレクトリックCO.,LTD.、黒田電気(香港)有限公司、クロダ エレクトリックU.S.A. INC.、上海黒田貿易有限公司、クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. 及びクロダ エレクトリック コリアINC.は、電気材料、一般電子部品等の販売会社であり、当社取扱商品の各々の国における販売とともに当社への供給を目的としております。

黒田電気(中国)有限公司(平成17年6月設立)は、拡大する中国経済・市場と顧客の要求に対応するために設立した投資性公司(傘型会社)であります。黒田電気貿易(無錫)有限公司(平成17年5月設立)及び天津黒田貿易有限公司(平成17年8月設立)は、電気材料、一般電子部品等の販売会社であります。凱欣自動化技術(深圳)有限公司(平成17年9月設立)は、機器・装置等の製造会社であります。当中間連結会計期間に設立した各社は、それぞれ事業を開始して間もなく中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、非連結子会社としております。

(3) 国内関係会社

国内関係会社は、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社の計3社であります。

黒田テクノ株式会社は、バックライトユニット等のオプティカル製品、電子部品モジュール並びに機器・装置等の製造販売を行っております。株式会社コムラテックは、液晶用特殊版の製造販売を行っております。



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客企業が潜在的に必要としているサービスを提供することで世界のエレクトロニクス産業の発展に貢献するとともに、それらの事業活動を担う人材を育成・輩出することで社会全体に貢献する」という理念の下に、エレクトロニクス製品メーカーのモノ作りにおいて、カスタム部品・部材の仕様設計～納入に至る部材調達プロセスで様々な付加価値を提供しております。技術進歩が激しく、製品のライフサイクルが短いエレクトロニクス業界において、顧客の抱えるモノ作りの課題を当社のパートナー企業と共に解決し、顧客製品の迅速な市場投入を支援してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主にとっての収益性・将来の事業拡大・会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的な視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化に備えるとともに、急速に変化する市場環境にあわせて迅速に事業展開を行うために活用する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

顧客企業の急速なグローバル化に対応していくため、中国を中心に積極的な拠点展開を進めるとともに、営業活動を支える経理業務や情報システム等のグローバルな一元化を図り、連結ベースでの収益管理体制を強化いたします。特に、国内～海外の連携を密にし、海外に移管された取引のフォロー体制をさらに充実させてまいります。また、4月に発足させた中国本部においては、拠点の整備、事業提携の推進等を積極的に行い、事業基盤の強化を進めてまいります。

当社の事業構造は、従来の部品や材料の仕入・販売業務から、設計・加工・物流管理などのサービスへと大きくシフトしております。この高付加価値化を加速・高度化するため、グループ各社への投資を拡大するとともに、グローバルな資本提携や事業・企業買収・ベンチャー企業等との提携による新技術の発掘などにも積極的に取り組んでまいります。これらの中長期的な施策を検討実行するため、本社機能を充実させ、各事業部門や関係会社への支援機能を強化してまいります。また、事業規模の拡大に伴い、コスト管理を徹底し利益率の向上を実現するため、業務部門を強化し、グループ全体での仕入機能の向上・在庫削減・物流の効率化を図ってまいります。

このような活動地域及び事業領域の拡大と、それぞれの事業規模の拡大に備え、有能な人材を社内外から抜擢・育成するために本年4月より導入した新人事制度を着実に運用し、経営陣・管理職のグローバル化及び現地化を推進いたします。

なお、目標とする経営指標としては、連結売上高経常利益率5%以上、連結株主資本当期純利益率15%以上の2つの経営指標を掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が関係するエレクトロニクス業界は、開発・生産・販売拠点がグローバル化し、メーカー同士の事業統合や合併等の合従連衡が大胆に行われております。当社としては、こうした環境下、顧客企業に先駆けて、独自のサービス体制を变革していく必要に迫られております。逆にこれらの対応力を磨いていけば、当社にとっての事業機会は今後も非常に大きいと考えております。このような状況下、当社グループが対処すべき課題は、国内外グループ会社によるグローバルな営業体制と経営管理体制の確立、中長期的な利益を重視した投資と資源配分、新規ビジネスの開発と拡大、意欲と能力のある人材の育成登用が挙げられます。

国内外グループ会社によるグローバルな営業体制と経営管理体制の確立

エレクトロニクス業界は、近年、開発・部品調達・生産のボーダーレス化が進み、市場が海外にさらに拡大しております。これら拡大する海外マーケットに対して、昨年4月の海外本部に続き、本年4月に中国本部を新設いたしました。国内外が緊密に連携し、情報の共有化を図ることにより販売体制を強化し、海外での売上拡大を推進してまいります。また、4月に新設しました二つの社内カンパニー（バックライト事業、ストレージ事業）については、急変する市場環境に適応させるため、最適な組織、戦略を追及してまいります。さらに、グループ全体の経営管理体制を強化するため、新しい会計システムの導入・運用を進めております。

中長期的な利益を重視した投資と資源配分

中長期的に見て中国市場の拡大は今後も持続するものと考え、中国マーケットに対する継続的な投資と重点的な資源配分を積極的に行ってまいります。また、製造部門においては、市場動向に即したグローバルに最適な生産体制の確立を図ってまいります。

さらに、拡大するEU市場や北米市場にも視野を広げ、次の進出市場について検討してまいります。

新規ビジネスの開発と拡大

近年のエレクトロニクス業界は、技術革新が進み、製品を構成する部材も急速に変化しております。当社グループも新しい技術やニーズに対応し、市場が要求する新商品をすばやく発掘し、成長業界へ販売を拡大することが業績向上に繋がることを認識し実行してまいります。このため、事業開発ビジネスユニットをさらに充実させ、将来の柱となる商品の発掘と育成に取り組んでまいります。さらに、ベンチャー企業等との提携による新技術・新商品の発掘にも力を入れ、さらにシナジー効果のあるM&Aも積極的に検討し、成長を図ってまいります。

意欲と能力のある人材の育成・登用

当社グループは、人が資産であり意欲と能力のある人材の育成と登用が課題であります。このため、人事部を拡充し、人事制度の改革、人材育成体系の整備、新卒採用体制の充実、能力の高い人材の中途採用などを積極的に行ってまいります。また、フラットな組織体制をさらに徹底し、若い社員の活発な意見を速やかに取り入れる体制を推し進め、目標と成果に応じた公正な人事評価を行い、社員の活性化を図る等の改革を進めてまいります。

上記記載のとおりグループ組織の改革を継続し、これらの課題に対処するとともに、当社グループに関係するあらゆるパートナーを大切に、社会に必要とされるメジャーなサプライヤーになることを目指してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスを、“継続的に企業価値を高めていくための仕組み・仕掛け”と認識しております。企業価値を高めるとは、単なる株価の上昇だけではなく、従業員の意欲と能力を引き上げ、顧客・取引先・産業界・社会に対し明確な付加価値を提供することであり、結果としてそれが株主にとっての資産価値の形成につながると考えております。

当社はこの考えに沿って、次のような施策を実行しております。

執行役員制度を導入し、社内の重要部門の責任者に執行役員を任命し、それぞれに明確な目標と責任を与えることで、迅速に事業の執行を行える体制を整備いたしました。

取締役会は、6名(うち1名は社外取締役)で構成しており、意思決定の効率化を図るとともに、公正で透明性の高い経営の実現に努めております。

監査役会は、監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成しており、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席して客観的な立場から意見を述べる他、適宜社内関係者へのヒアリングを行うなどの活動を通じて、当社及び関係会社の業務全般に関する業務監査を行い、不正行為の防止に努めております。また補欠監査役(社外)を選任することで、監査機能の継続性を担保しております。

公認会計士監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正普遍の立場から監査が実施される環境を整備しております。

社内の各部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、関係会社も含めた監査を実施しております。

コンプライアンスにつきましては、従来より法令順守を経営方針の根幹に置いて事業活動を遂行してまいりましたが、これを周知、徹底するため、平成17年4月より、全ての役職員を対象に「コンプライアンス行動規範」を制定・施行いたしました。この「コンプライアンス行動規範」は、当社の事業活動に関係する法令等を解説するとともに、役職員の職務遂行に当たっての基本的な行動指針を定めたものです。また、実効性を担保するための措置として内部通報制度「黒田電気ホットライン」の運用を開始しております。

当社は、さらに、コンプライアンス体制を拡充・維持するとともに、法務知的財産部を中心に社内の各種法的な諸問題を早期に把握し、事業運営の適法性の確保に努めてまいります。

情報開示につきましては、アナリストやファンドマネージャー等の機関投資家に対して定期的に説明会などを開催することを通じて、株主・投資家に積極的かつ適切な情報開示を行う努力をしております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、リスク要因として原油価格の高止まりの懸念があるものの、企業部門が好調で、個人消費の改善も続き、景気は踊り場を脱却して、緩やかな回復基調に入ったと見られます。

当社グループの関連業界のうち、エレクトロニクス業界は、薄型テレビやノートパソコンが好調に推移し、それに伴って半導体・電子部品などの需要が拡大いたしました。自動車業界におきましても、アジア地域における経済成長に支えられ堅調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループはカーエレクトロニクス市場、フラットパネルディスプレイ市場、デジタル家電、情報通信機器市場等の関連業界並びにこれらの業界と密接な関係にある電子部品業界に対して積極的な販売活動に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は734億30百万円(前年同期比9.2%増)となりました。営業利益は中長期戦略に基づくIT投資及び人材補強等による販管費の増加により30億82百万円(前年同期比7.2%減)、経常利益は32億40百万円(前年同期比6.2%減)となりました。中間純利益は、関係会社において固定資産の減損処理等で特別損失を5億66百万円計上したため、13億52百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

品目別の連結売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの区分では記載しておりません。

電気材料は、フラットパネルディスプレイ、デジタル家電、自動車関連で増加し、前年同期比4.9%増の294億81百万円となりました。

一般電子部品は、自動車、パソコン、海外携帯電話関連で増加し、前年同期比13.8%増の231億45百万円となりました。

半導体は、デジタル家電、パソコン関連で増加し、前年同期比15.2%増の171億24百万円となりました。

その他の商品は、ハードディスクドライブ関連装置の需要は依然としてあるものの、前年の小型向け設備投資が一巡したため、前年同期比6.0%減の36億79百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日 本

売上高は571億77百万円(前年同期比2.8%増)となり、営業利益は26億41百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

ア ジ ア

日本からアジアへの生産移管が進んだことから売上高は161億82百万円(前年同期比39.5%増)となりましたが、営業利益は3億73百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

北 米

売上高は70百万円(前年同期比201.2%増)、営業利益は10百万円となりました。

通 期 の 見 通 し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりによる原材料価格の上昇による企業収益への悪影響や中国経済の減速懸念の広がりなど先行きの不透明感はあるものの、企業収益の改善に支えられた個人消費の拡大による景気の回復が期待されます。

このような状況下、当社グループは経営の基本方針に則った活動を通じて事業の拡大を目指してまいります。

現時点における平成18年3月期の見通しは次のとおりです。

連 結	
売 上 高	1,490億円
経 常 利 益	69億円
当期純利益	34億円

個 別	
売 上 高	1,230億円
経 常 利 益	35億円
当期純利益	12億円

(2)財 政 状 態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、65億61百万円と前連結会計期間末と比べ、20億26百万円(23.6%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少が7億41百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益26億74百万円に対し、減価償却費4億58百万円の増加要因があったものの、売上債権の増加額21億97百万円、法人税等の支払額14億8百万円などの減少要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少が14億82百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出6億41百万円、子会社の設立による支出4億91百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加が64百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
株 主 資 本 比 率	46.7%	48.2%	49.4%	50.6%
時価ベースの株主資本比率	59.1%	107.6%	116.2%	90.9%
債 務 償 還 年 数			1.1年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ			45.7	

・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株価時価総額(期末株価終値) / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	6,612,268		8,212,099		8,538,226	
受取手形及び売掛金	39,515,746		35,333,559		36,979,692	
有価証券	-		100,120		100,127	
たな卸資産	8,568,003		8,141,498		8,084,663	
その他	1,453,216		1,863,593		2,112,620	
貸倒引当金	80,376		351,786		51,932	
流動資産合計	56,068,858	78.3	53,299,085	79.7	55,763,397	79.9
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	4,584,552		3,337,722		3,410,354	
土地	2,916,205		3,554,853		3,163,940	
その他	2,024,639		2,089,812		2,757,815	
有形固定資産合計	9,525,397		8,982,388		9,332,110	
無形固定資産						
連結調整勘定	663,406		884,542		773,974	
その他	173,412		103,314		125,334	
無形固定資産合計	836,819		987,856		899,309	
投資その他の資産						
投資有価証券	3,048,132		2,069,623		2,228,782	
その他	2,108,222		1,587,064		1,569,077	
貸倒引当金	10,621		22,789		26,863	
投資その他の資産合計	5,145,733		3,633,898		3,770,996	
固定資産合計	15,507,950	21.7	13,604,144	20.3	14,002,416	20.1
資産合計	71,576,808	100.0	66,903,229	100.0	69,765,813	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	27,691,435		26,961,892		27,746,286	
短 期 借 入 金	3,191,070		2,612,407		2,408,928	
未 払 法 人 税 等	1,339,820		1,483,252		1,522,413	
賞 与 引 当 金	438,988		386,695		414,125	
そ の 他	1,177,430		1,218,233		1,031,224	
流 動 負 債 合 計	33,838,745	47.3	32,662,480	48.8	33,122,977	47.5
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	37,500		327,440		572,935	
再評価に係る繰延税金負債	142,184		100,489		142,184	
退 職 給 付 引 当 金	500,705		652,469		522,432	
役員退職慰労引当金	-		263,646		263,646	
そ の 他	101,086		62,596		64,674	
固 定 負 債 合 計	781,476	1.1	1,406,643	2.1	1,565,871	2.2
負 債 合 計	34,620,221	48.4	34,069,124	50.9	34,688,849	49.7
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	733,008	1.0	553,406	0.8	645,279	0.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	6,381,959	8.9	6,036,591	9.0	6,268,775	9.0
資 本 剰 余 金	6,604,079	9.2	6,258,711	9.4	6,490,895	9.3
利 益 剰 余 金	23,141,838	32.3	20,444,892	30.6	22,090,600	31.7
土地再評価差額金	207,162	0.3	146,414	0.2	207,162	0.3
その他有価証券評価差額金	319,692	0.4	127,749	0.2	130,761	0.2
為替換算調整勘定	419,419	0.5	723,839	1.1	745,549	1.1
自 己 株 式	11,736	0.0	9,818	0.0	10,961	0.0
資 本 合 計	36,223,577	50.6	32,280,699	48.3	34,431,684	49.4
負債、少数株主持分及び資本合計	71,576,808	100.0	66,903,229	100.0	69,765,813	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	73,430,324	100.0	67,237,749	100.0	136,619,191	100.0
売 上 原 価	64,775,066	88.2	58,772,367	87.4	119,341,235	87.4
売 上 総 利 益	8,655,257	11.8	8,465,381	12.6	17,277,956	12.6
販売費及び一般管理費	5,573,076	7.6	5,144,271	7.7	10,342,840	7.6
貸倒引当金繰入額	2,903		112,536		7,827	
給料手当・賞与	1,894,621		1,613,735		3,628,799	
賞与引当金繰入額	336,000		309,358		335,890	
退職給付費用	157,891		165,607		319,658	
賃 借 料	615,263		466,670		974,167	
そ の 他	2,566,396		2,476,363		5,076,497	
営 業 利 益	3,082,181	4.2	3,321,110	4.9	6,935,115	5.0
営 業 外 収 益	298,633	0.4	238,086	0.4	268,659	0.2
受 取 利 息	12,065		4,953		12,455	
受 取 配 当 金	9,920		8,167		12,334	
仕 入 割 引	33,232		22,422		55,239	
賃 貸 料	26,338		26,489		52,946	
為 替 差 益	163,803		99,723		-	
雑 収 入	53,273		76,329		135,683	
営 業 外 費 用	140,420	0.2	105,133	0.2	302,796	0.2
支 払 利 息	42,263		32,263		65,800	
売 上 割 引	14,998		16,775		29,848	
為 替 差 損	-		-		58,109	
賃 貸 料 原 価	10,411		7,496		15,017	
持分法による投資損失	47,600		10,295		10,261	
雑 損 失	25,146		38,302		123,757	
経 常 利 益	3,240,394	4.4	3,454,063	5.1	6,900,978	5.0
特 別 利 益	-	-	-	-	303,767	0.2
投資有価証券売却益	-		-		134,919	
退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務処理額	-		-		168,848	
特 別 損 失	566,308	0.8	591,675	0.8	957,672	0.7
減 損 損 失	417,395		-		-	
工 場 移 転 費 用	148,912		-		-	
訴 訟 損 失	-		591,675		864,776	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		92,895	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,674,085	3.6	2,862,388	4.3	6,247,073	4.5
法人税、住民税及び事業税	1,247,579	1.7	1,404,220	2.1	2,472,800	1.8
法 人 税 等 調 整 額	14,225	0.0	248,849	0.4	50,169	0.0
少 数 株 主 利 益	88,361	0.1	50,433	0.1	136,999	0.1
中間(当期)純利益	1,352,369	1.8	1,656,584	2.5	3,587,104	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,490,895		5,943,525		5,943,525
資本剰余金増加高 ストックオプション行使に よる新株式の発行	113,184	113,184	315,186	315,186	547,370	547,370
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,604,079		6,258,711		6,490,895
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		22,090,600		19,045,970		19,045,970
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	1,352,369	1,352,369	1,656,584	1,656,584	3,587,104	3,587,104
利益剰余金減少高 配当金	258,431		221,262		445,325	
役員賞与						
取締役賞与	40,300		34,000		34,000	
監査役賞与	2,400		2,400		2,400	
土地再評価差額金取崩額		301,131		257,662	60,748	542,473
利益剰余金中間期末(期末)残高		23,141,838		20,444,892		22,090,600

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,674,085	2,862,388	6,247,073
減価償却費	458,649	445,405	930,865
連結調整勘定償却額	110,567	188,074	298,642
貸倒引当金の増加額	12,186	248,132	7,486
賞与引当金の増加額	24,863	22,226	49,656
退職給付引当金の増加額又は減少額	21,727	62,604	67,432
役員退職慰労引当金の減少額	33,474	6,384	6,384
受取利息及び受取配当金	21,985	13,120	24,790
支払利息	42,263	32,263	65,800
為替差損益	24,153	3,355	60,696
持分法による投資損失	47,600	10,295	10,261
投資有価証券売却益	388	912	134,919
減損損失	417,395	-	-
訴訟損失	-	591,675	405,103
売上債権の増加額	2,197,324	2,691,748	4,428,752
たな卸資産の増加額	380,733	165,383	142,855
未収消費税の減少額	272,982	383,516	75,636
仕入債務の増加額又は減少額	368,585	657,123	1,557,178
役員賞与の支払額	42,700	37,000	37,000
その他の	287,883	233,242	34,407
小 計	681,639	2,359,269	4,900,674
利息及び配当金の受取額	21,729	12,476	24,784
利息の支払額	36,168	31,628	60,128
法人税等の支払額	1,408,333	1,062,489	2,117,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,132	1,277,628	2,747,646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,012,727	1,081,280	2,557,996
有形固定資産の売却による収入	680,921	66,171	248,178
投資有価証券の取得による支出	641,379	24,802	402,000
投資有価証券の売却による収入	90,970	10,158	366,884
子会社株式の取得による支出	-	85,050	85,050
子会社の設立による支出	491,287	-	-
その他の	109,049	24,186	80,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,482,551	1,138,989	2,510,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	298,540	187,324	258,757
長期借入による収入	-	-	371,000
長期借入金の返済による支出	200,494	21,120	400,668
自己株式の取得による支出	774	2,037	3,180
新株発行による収入	226,368	630,372	1,094,740
配当金の支払額	258,431	221,262	445,325
少数株主への配当金の支払額	800	1,060	1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,408	572,215	874,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	133,186	17,521	91,514
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	2,026,089	693,333	1,019,462
現金及び現金同等物の期首残高	8,587,872	7,497,910	7,497,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	70,500	70,500
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,561,783	8,261,743	8,587,872

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.
黒田電気(上海)有限公司
黒田電気(香港)有限公司
Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.
Z. クロダ エレクトリック CO., LTD.
クロダ ホウヨウ(フィリピンズ) INC.
クロダ エレクトリック U.S.A. INC.
台湾黒田電器股份有限公司
黒田テクノ(株)
上海黒田貿易有限公司
広州黒田電子有限公司
(株)コムラテック
クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.
クロダ エレクトリック コリア INC.

非連結子会社の数 4社

黒田電気貿易(無錫)有限公司(平成17年5月設立)
黒田電気(中国)有限公司(平成17年6月設立)
天津黒田貿易有限公司(平成17年8月設立)
凱欣自動化技術(深圳)有限公司(平成17年9月設立)

上記の4社は、それぞれ事業を開始して間もなく中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間は非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社 ユーアイ電子(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、黒田テクノ(株)の9月30日及び(株)コムラテックの8月31日を除き、いずれも6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満 期 保 有 目 的 の 債 券 ——— 償却原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の

——— 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の

——— 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 ——— 当社は、定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

連結子会社は、主に定額法によっております。

無形固定資産 ——— 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 —— 当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。
連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金 —— 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 —— 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 —— 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
なお、平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。すでに発生している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しておりますが、平成17年6月29日の株主総会において退任時に支給する旨の承認を受けたことに伴い全額流動負債「その他」へ振替えております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務等
金利スワップ取引	借入金利息

ヘッジ方針

外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。

また、借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。その取引は借入金の残高の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6)その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。

ただし、金額の僅少な場合は発生年度で一括償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

会 計 処 理 の 変 更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

また、一部の在外連結子会社については、当中間連結会計期間において、所在国の会計基準に従い減損損失4億17百万円を計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,582,837 千円	6,047,238 千円	6,180,602 千円
2.担 保 資 産	建物及び構築物 52,419 千円 土 地 152,155 千円 投資有価証券 284,787 千円	建物及び構築物 55,713 千円 土 地 152,155 千円 投資有価証券 199,364 千円	建物及び構築物 54,016 千円 土 地 152,155 千円 投資有価証券 213,823 千円
3.偶 発 債 務	債 務 保 証 1,850 千円	債 務 保 証 5,810 千円	債 務 保 証 3,830 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,612,268 千円	現金及び預金勘定 8,212,099 千円	現金及び預金勘定 8,538,226 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,485 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,477 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,481 千円
取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券) - 千円	取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券) 100,120 千円	取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券) 100,127 千円
現金及び現金同等物 6,561,783 千円	現金及び現金同等物 8,261,743 千円	現金及び現金同等物 8,587,872 千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,177,416	16,182,293	70,614	73,430,324		73,430,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,479,420	204,178	114,127	6,797,727	(6,797,727)	
計	63,656,837	16,386,472	184,742	80,228,051	(6,797,727)	73,430,324
営 業 費 用	61,015,736	16,013,001	173,939	77,202,678	(6,854,534)	70,348,143
営業利益又は営業損失()	2,641,100	373,470	10,802	3,025,373	56,807	3,082,181

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北 米..... 米国

前中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,598,395	11,604,250	35,103	67,237,749		67,237,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,754,180	787,200	232,317	7,773,698	(7,773,698)	
計	62,352,575	12,391,450	267,421	75,011,447	(7,773,698)	67,237,749
営 業 費 用	59,156,443	11,957,559	280,811	71,394,814	(7,478,175)	63,916,638
営業利益又は営業損失()	3,196,132	433,890	13,389	3,616,633	(295,522)	3,321,110

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北 米..... 米国

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,773,476	26,733,321	112,393	136,619,191		136,619,191
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,979,905	1,137,765	508,918	14,626,589	(14,626,589)	
計	122,753,381	27,871,087	621,311	151,245,781	(14,626,589)	136,619,191
営 業 費 用	116,382,785	26,995,994	625,650	144,004,430	(14,320,353)	129,684,076
営業利益又は営業損失()	6,370,596	875,093	4,338	7,241,351	(306,235)	6,935,115

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北 米..... 米国

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	26,911,403	161,362	27,072,765
連 結 売 上 高			73,430,324
連結売上高に占める海外売上高の割合	36.7%	0.2%	36.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域..... 米国、イギリス

前中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	19,068,880	98,497	19,167,378
連 結 売 上 高			67,237,749
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.4%	0.1%	28.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域..... 米国、イギリス

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	40,884,808	255,265	41,140,073
連 結 売 上 高			136,619,191
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.9%	0.2%	30.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域..... 米国、イギリス

リ　－　ス　取　引

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

有　　価　　証　　券

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

１．時価のある有価証券

(単位:千円)

区　　　　　分	取　得　原　価	中間連結貸借対照表 計　上　額	差　　　　　額
(1) 其他有価証券			
株　　　　　式	734,410	1,299,866	565,456
債　　　　　券			
社　　　　　債	-	-	-
そ　　の　　他	-	-	-
そ　　の　　他	885,564	857,382	28,181
計	1,619,974	2,157,249	537,274

(注) 当中間連結会計期間末における減損処理の対象になる有価証券はありません。

２．時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内　　　　　容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券	
非上場株式	890,883
計	890,883

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

１．時価のある有価証券

(単位:千円)

区　　　　　分	取　得　原　価	中間連結貸借対照表 計　上　額	差　　　　　額
(1) 其他有価証券			
株　　　　　式	647,180	1,022,703	375,522
債　　　　　券			
社　　　　　債	-	-	-
そ　　の　　他	-	-	-
そ　　の　　他	1,091,041	930,711	160,329
計	1,738,221	1,953,414	215,192

(注) 当中間連結会計期間末における減損処理の対象になる有価証券はありません。

２．時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内　　　　　容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	100,120
非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,723
計	166,843

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	597,371	1,001,654	404,283
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	597,371	1,001,654	404,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	120,057	106,706	13,351
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	975,621	804,760	170,860
小 計	1,095,679	911,467	184,212
合 計	1,693,050	1,913,122	220,071

(注) 当連結会計年度における減損処理の対象になる有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	100,127
非上場株式	266,373

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	生 産 高	前 年 同 期 比 (%)
電 気 材 料	2,769,731	108.8
一 般 電 子 部 品	3,342,905	59.9
そ の 他	1,208,481	101.3
合 計	7,321,118	78.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
電 気 材 料	2,480,379	107.0	389,718	135.2
一 般 電 子 部 品	3,550,350	58.3	1,406,659	82.2
そ の 他	1,252,520	124.9	792,705	165.6
合 計	7,283,250	77.4	2,589,084	104.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	販 売 高	前 年 同 期 比 (%)
電 気 材 料	29,481,454	104.9
一 般 電 子 部 品	23,145,284	113.8
半 導 体	17,124,292	115.2
そ の 他	3,679,293	94.0
合 計	73,430,324	109.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相 手 先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	販 売 高	割 合 (%)	販 売 高	割 合 (%)
シャープ(株)	8,001,719	10.9	10,557,519	15.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。